

1. 雲南省とワ軍が麻薬撲滅へ協定、政府は批判

ミャンマー国内の少数民族武装勢力で最強とされるワ州連合軍(UWSA)と中国の雲南省政府が麻薬撲滅に関して協定を結んだことについて、ミャンマー警察の麻薬対策責任者は、ミャンマー政府を無視した頭越しの協定だと批判した。UWSAと雲南省政府は1日、ミャンマー北東部シャン州内のワ自治管区の首都パンサンで、同自治管区での麻薬撲滅とケシの代替作物の栽培促進に関して協力する協定を結んだ。これについてミャンマー警察のミヤ・マウン准将は、「雲南省政府とUWSAが協定を直接結べば、両国の政府間で誤解が生じる恐れがある」と指摘。「11月に雲南省昆明で開かれた麻薬撲滅に関する会議で中国側に、協定は連邦政府と結ぶべきで、連邦政府の許可なく州政府や自治管区と直接結ぶべきではないと伝えていた」と批判した。シャン州北部の比較的情勢が安定している地域で、ケシの代替作物栽培プロジェクトを立ち上げることで両国は合意していたとも話した。政治評論家ヤン・ミョ・テイン氏は「UWSAは長い間、自治政府としてみなされているため、国境を接する雲南省政府がUWSAと直接協定を結ぶのは不自然ではない」との見方を示した。UWSAの兵士は推定約3万人。政府との停戦協定(NCA)に署名していない中国国境付近の7つの少数民族武装勢力連合「政治対話委員会(FPNCC)」で主導的役割を果たしている。

2. 欧米に制裁自粛要請、「新局面」とICG

ミャンマー西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャに対する迫害問題で、ミャンマーの治安当局や政府に非難が集まる中、シンクタンクの国際危機グループ(ICG、本部ブリュッセル)は7日付の最新報告書で、欧米諸国がミャンマーへの制裁措置に踏み切れれば同国に負の影響をもたらす恐れがあるとして自重を求めた。「ミャンマーのロヒンギャ危機、危険な新局面入り」と題した報告書の中で、ICGは「ラカイン州北部での軍の行動が人道危機、国の危機、地域の治安上の脅威をもたらした」と軍を非難する一方、欧米が再び制裁に動けば、「(軍政下で)長く苦しんだ大多数の国民が傷付く」と主張、欧米諸国に慎重な対応を求めた。西側世界からの長い孤立を経て開放されたミャンマーにとって、外国との教育、文化、商業的な交流や観光業は経済成長に不可欠だとし、軍の行動と国民を分けて考えるよう促した。

ミャンマーでは軍の行動で「国粋主義が強まり、(ロヒンギャ以外の)他の少数民族も将来、標的になりかねない」と懸念を表明。一方「国際的なイスラム過激派グループの標的になるリスクが増した」とも指摘した。中国の地政学的影響力や経済支配の再編、軍の国際的なイメージ回復には大きな逆風になったとも分析。報告書は国際社会に(1)ミャンマー孤立化議論への抵抗(2)開発援助と非軍事的関与の継続(3)個別制裁の二次的影響を最小限にとどめる努力(4)いかなる制裁発動よりも軍や政府への関与を優先——の4つを求めた。(2)では欧州連合(EU)と米国に対して、民政移管後に再開した一般特惠関税制度(GSP)の適用継続は製造業の雇用を支えているとし、中止しないよう求めた。(3)では、米国が迫害に関与した治安当局関係者への個別制裁を検討していることについて、説明責任の透明化に役立つ可能性があるとする一方、経済全体に影響する可能性にも言及、そうした事態は避けるべきと主張した。

3. ロヒンギャ問題で諮問機関、政府が協調示す

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害問題で、同国政府は外国人を含む新たな諮問機関を設立したと発表した。10人構成で、タイのスラキアット元副首相、スウェーデン議会のアリーン議長ら外国人5人が参加。政府は国連人権理事会が求める実態解明のための国際調査団の受け入れを拒んでいるが、外国人を含む諮問機関の設置により、問題解決に向けた国際協調の姿勢をアピール。設立は8日付。アナン元国連事務総長を委員長とする政府の諮問委員会が行った勧告を履行するために9月に設置した委員会(委員長はウィン・ミヤ・エー社会福祉・救済復興相)の諮問機関と位置付ける。

4. 人権団体、ロヒンギャ難民キャンプに反対

複数の国際人権団体はミャンマーに対して、西部ラカイン州にバングラデシュから帰還するイスラム教徒少数民族ロヒンギャ向けの難民キャンプを設置するべきではないと警告した。難民は自宅へ帰すべきとの主張だ。国際非政府組織(NGO)のセーブ・ザ・チルドレンやオックスファムなど12以上の団体が9日、共同声明を発表。11月にミャンマーとバングラデシュがロヒンギャ難民の帰還に関する合意書に署名した際、バングラデシュが「帰還難民はラカイン州の一時避難所で当面生活する」と述べたことに懸念を示した。2012年に発生したロヒンギャと仏教徒との衝突では、州都シットウェなどを追われたロヒンギャ10万人以上が現在も避難民キャンプで生活していることに言及。難民キャンプや避難所を設置すべきではない」と主張。「国際NGOは、難民キャンプや避難所の運営には関与しない」と強調した。

5. ロヒンギャに226億円、WFP事務局長支援要請

世界食糧計画(WFP)のビーズリー事務局長は12日、東京都内の日本記者クラブで記者会見した。60万人以上が難民になっているミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害問題に関し「食事を提供するのに来年は2億ドル(約226億円)必要だ」との見通しを示し、日本を含めた各国の支援を求めた。ビーズリー氏は2カ月前にバングラデシュ南東部コックスバザールのキャンプを訪問した。家族らが無残に殺された難民の惨状に触れ「他国の難民の多くは祖国に帰りたいと訴えるが、唯一ためらったのがロヒンギャの人たちだった」と振り返った。

6. スー・チー氏の名誉称号剥奪=ロヒンギャ問題で抗議-ダブリン市

アイルランドの首都ダブリン市議会は13日、イスラム系少数民族ロヒンギャ問題への対応に抗議するため、スー・チー国家顧問に授与していた名誉市民の称号を取り消す決定を賛成59、反対2、棄権1で可決した。市議の1人は地元紙に「ロヒンギャへの日常的な迫害が続くのを許してはならない」と語った。ロヒンギャ迫害をめぐるのは、アイルランド出身のロック歌手ボブ・ゲルドフ氏が11月、スー・チー氏に抗議の意思を表すため、「民族浄化の加担者と榮譽を共有したくない」として、自身の名誉市民の称号をダブリン市に返上していた。

7. ロイター記者2人逮捕=国家機密法違反

ミャンマー政府は13日、国家機密法違反でロイター通信のミャンマー人記者2人をヤンゴンで逮捕したことを明らかにした。2人はイスラム系少数民族ロヒンギャが住む西部ラカイン州の治安部隊に関する機密情報を所持していたという。2人に情報を提供したとして、警察官2人も逮捕された。ロイターによると、記者のうち1人はロヒンギャ難民問題取材していた。有罪の場合、最高で14年の禁錮刑が科される可能性がある。在ミャンマー米大使館は「民主主義の成功にはジャーナリストの自由な活動が不可欠」との声明を出し、記者の逮捕に深い懸念を表明した。

8. ロヒンギャ6700人殺害=国境なき医師団推計

ミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャの迫害問題で、国際医療支援団体「国境なき医師団」は14日、西部ラカイン州でロヒンギャ武装集団とミャンマー治安部隊の衝突が始まった8月25日から1カ月の間に、推計で少なくとも6700人のロヒンギャが殺害されたとする調査結果を発表した。死因は69%が銃撃、9%が自宅の焼き打ちによる焼死、5%が撲殺で、少なくとも730人は5歳未満の子供だった。同団体は「死者が最も多かった時期は、治安部隊が掃討作戦を開始した8月最終週と重なる」と指摘。ロヒンギャが標的とされてきたことを示していると強調した。

9. 与党弁護士殺害から1年弱、捜査進展なし

ミャンマー与党、国民民主連盟(NLD)の顧問弁護士コー・ニー氏が殺害されてから間もなく1年が経過する。だが主犯格の容疑者は依然逃亡中で捜査は進展しておらず、被害者の知人や、遺族の弁護士らは、警察を管轄する内務省を批判している。コー・ニー氏は今年1月、ヤンゴン国際空港で射殺された。大統領府の声明によると、主犯格の元軍中佐アウン・ウィン・カインが実行犯チー・リンに暗殺を命じたとされる。チー・リンを含む容疑者4人は逮捕され公判中だが、アウン・ウィン・カインは現在も逃亡を続けている。コー・ニー氏の長年の友人で、同氏と共同で「ミャンマー弁護士ネットワーク」を設立した弁護士チー・ミン氏は、主犯格の容疑者を逮捕できていない現状について、警察を管轄する内務省への失望をあらわにした。

同じく長年の友人だった人権派弁護士ロバート・サン・アウン氏は、容疑者のほとんどが元軍人である事件に違和感を覚えるとし、「内務省が国軍の影響下にあることを考えると、警察は(元軍人である)アウン・ウィン・カインの逮捕に消極的になっている疑いがある」と主張した。コー・ニー氏の遺族の弁護士ネイ・ラー氏は「アウン・ウィン・カインが出廷すれば、犯行の動機が判明する」とし、「法に則り犯人を罰すると同時に、コー・ニー氏が殺害された理由を明らかにしたい」と述べた。コー・ニー氏はアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相が信頼を寄せるミャンマー法曹界の重鎮で、スー・チー氏が目指す憲法改正実現にも欠かせない人物とされていた。軍の特権を定めた現行憲法の改正を嫌った軍強硬派の関与説が事件直後から出ている。

10. 短期景況感が大幅に悪化 ロヒンギャで下振れも、RB調査

独コンサルティング大手ローランド・ベルガーが6~8月に在ミャンマーの地場・外資企業の幹部500人弱を対象に行った調査で、向こう1年の国内経済・ビジネス環境を楽観視している人の割合が前年調査の73%から49%へと低下した。経済政策の欠如が最大の要因と指摘と指摘。調査はイスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団と治安部隊との衝突前に実施、景況感はその後さらに悪化しているとの見方を示した。

11. 「経済優先を」と前政権顧問、スー・チー氏に注文

ミャンマーの前テイン・セイン政権で経済顧問を務めたウー・ミン氏は現政権に対し、和平構築とともに、経済開発を政策の優先課題に位置付けるべきと提言した。ウー・ミン氏はヤンゴンで9日、経済顧問を務めるミャンマー商工会議所連盟(UMFCCI)の会議で、現政権を率いるスー・チー国家顧問兼外相に、経済問題を重視するよう注文を付けた。ウー・ミン氏は「財界関係者や投資家は、政府の経済政策や成長戦略が見えないため、不安を抱えている」と指摘。国内総生産(GDP)を押し上げ、経済成長を加速させる取り組みが必要と強調した。スー・チー氏には、与党、国民民主連盟(NLD)の経済顧問や他の関係者の意見に率直に耳を傾け意思決定に取り入れること、経済成長戦略「ミャンマー経済構想(MEV)」を策定し、議会に提出することを提案した。経済成長目標を実現するためには国軍の協力と支援が不可欠とした上で、他の政党や一般国民と見解を共有する重要性も指摘した。UMFCCIの会議には民間企業の代表 100人以上が参加。経済と関係者間の連携の強化に関する一連の勧告を採択し、近く政府に提出する予定という。

12. 国鉄ヤンゴン環状線、日本から66両導入へ

国際協力機構(JICA)が支援するミャンマー国鉄(MR)の「ヤンゴン環状鉄道改修事業」の一環で、国鉄が日本から新車両66両を購入する。JICAミャンマー事務所によると、12月15日に入札を行い、2018年中に契約を締結。20年9月までの納入を目指す。事業推進に向けて15年10月、ミャンマー政府と248億6,600万円の円借款貸付契約を締結、入札後に価格や技術評価を行う。事業には老朽化に伴う車両更新のほか、鉄道信号システムの改修、コンサルティング業務も含まれる。国鉄は線路改修も行っており、老朽化による揺れを解消。車両の走行速度を現在の時速15キロメートルから同30キロに上げ、現在の約3時間から約110分で環状線を1周できるようにする。環状線は、総延長46キロに38駅を設置。1日当たり122本の列車を運行している。

13. 労働争議減少、昨年は30件解決＝労組連

ミャンマー労働組合連合(CTUM)によると、2017年に起こった労働争議のうち、30件が解決した。労働争議の数自体が過去数年間と比べ低水準で推移しているという。CTUMのマウン・マウン会長によると、14年度の解決件数は、個人の申し立てを含め約100件に達していたと説明。16年の争議案件も記録的な多さだったが、17年は労働者が起こしたストライキの件数も減少したという。一方、労働法に不明確な部分があり、課題になっていると指摘。労働者が、仲裁機関の決定を受け入れなかった案件も見られたという。国内では過去5年間で、労組の発足が相次いでいる。

14. ラカイン北部で橋や道路整備など23事業実施

ミャンマー西部ラカイン州の北部に位置するマウンドー郡区で、道路や橋、水道の整備など23の開発事業が行われる見通しになった。郡区選出のチャー・チャー・ウィン上院議員によると、11の道路と橋7本を整備、2つの水道供給事業に取り組む。連邦議会が来年3月末までの17年度中に予算配分する1億チャット(約830万円)を活用する。郡区の行政官ミン・カイン氏と連邦議会の代表者が協議して決めたという。マウンドーなど州北部からは8月以降、イスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団と治安部隊との衝突を受け、多数のロヒンギャが隣国バングラデシュに難民として流入した。ミャンマー政府は治安回復のためにも経済発展が欠かせないとし、インフラ整備などを急いでいる。

15. インド国境タムー カレーワ間の69橋を改修へ

ミャンマー北西部のザガイン管区政府は、インド北東部マニプル州モレと国境を接する同管区のタムからカレーワまでの130キロ区間にある6の橋を改修する方針を明らかにした。管区政府の陸運局によると、タムからカレーワに至る区間の多数の橋と、タムのパーヘ川に架かる新友好橋を、インドの支援を受けて鉄筋コンクリート製の橋に架け替える。12月1日に着工済みで、測量が行われている段階。工期3年を見込む。インド政府は東方政策の一環として、インドーミャンマーータイの3カ国を貫く高速道の整備を推進している。タムからカレーワまでの130キロ区間の拡幅を支援して完了したが、橋の架け替えはミャンマーの軍が安全保障上の理由から難色を示していた。インドは新たにカレーワからヤジーまでの120キロの拡幅も支援することになっている。高速道は、アジアハイウェイ1号線の一部区間をなす。

16. 中国含め3者協議要望、ミソンダムで地元政党

中国企業が推進するミャンマー北部カチン州のミソンダムの開発をめぐり、カチン国民会議党(KNCP)のアム・チャー・ラ党首は「課題解決のため、ミャンマー政府、中国政府と企業、KNCPは3者で協議する必要がある」と述べた。開発計画は地元住民の反対を受けて中断したまま、最終的な判断が先送りされている。アム・チャー・ラ党首は「ミャンマー政府と中国企業が計画を進めていたが、KNCPを含めないままでの事業推進は不可能だ」と指摘。一方で「政治的な透明性が担保されれば、カチンの住民や政党などと現状を相談する」と述べた。KNCPは最近、ダム開発母体である中

国電力投資集団(CPI)傘下のアップストリーム・エヤワディー・コンフルエンス・ベイズン・ハイドロパワー(UACHC)社の幹部と会い、3者協議について意見を交わしたが、水や地質に関する技術的な質問への回答はなかったという。

中国はダム計画を推進したい考えで、外務省副報道局長は先に、ミソンドンダムについて「中国の立場は変わっていない」と発言。一方、ミャンマーのウィン・カイン建設相は最近のインタビューで「大規模水力発電所の建設は急がない」と答えており、両政府の溝は埋まっていない。ミソンドンダム開発は06年に始まったが、地元住民の反対を受け、テイン・セイン前政権が11年に中断した。ミャンマー政府の委員会は現在も中国側と交渉中で、開発を再開するかどうか最終結論は出していない。

17. 最近の外資の進出状況

・上組、三菱商事系とティラワに港湾施設開発

上組は11日、三菱商事のミャンマー合弁食品会社ルビアと共同で、ヤンゴン郊外のティラワ港に穀物・飼料などバルク貨物の取り扱いを主とするターミナル事業会社、インターナショナル・バルク・ターミナル(ティラワ)＝IBTT＝を設立すると発表した。投資額は6,500万米ドル(約74億円)で、2019年4月のターミナル完成を目指す。上組は日本各地の自社港湾施設を活用した穀物・飼料の取扱実績とノウハウを活かし、ティラワでバルク貨物取り扱いの優位性を確保、今後の需要拡大が見込める食品関連物流事業の足掛かりとする狙い。IBTTは資本金3,500万米ドルで、ルビアが75%、上組が25%を出資、新施設は敷地面積8万平方メートル、棧橋は長さ230メートル。ルビアは、建設や貿易、流通などを手掛けるミャンマーの財閥キャピタル・ダイヤモンド・スター・グループ(CDSG)と、三菱商事の合弁会社。製粉や、「PREMIER」ブランドのインスタントコーヒーを主力事業とする。

・クボタ、ヤンゴン上水整備事業を受注＝JVで1区18年着工

クボタは12日、ミャンマーのヤンゴン都市圏上水整備事業を受注したと発表した。円借款計約105億円で、ティラワ経済特区を含むヤンゴン都市圏に上水の供給体制を築く。2工区で同社中心の共同事業体(JV)が取り組む。このうち第1工区は2018年1月に着工し、20年夏ごろに完成の見通し。

・東部ミャワディ都市開発、吉林亜泰が投資か

ミャンマー東部カイン州(旧カレン州)のナン・キン・トゥエ・ミン首相は、国境警備隊(BGF)がタイと国境を接するミャワディ郡区で大規模な都市開発計画を提案し、州政府が第1期開発を承認したと明らかにした。中国の建材製造や不動産開発大手、吉林亜泰(集団)(吉林省長春市)が出資するとみられている。

以上